

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,433,765	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,404,423	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	142.70	km ²		
歳入総額	584,106,319	千円	9.1	%
歳出総額	579,458,416	千円	111.5	%
実質収支	437,289	千円		
標準財政規模	303,205,524	千円		
地方債現在高	842,866,974	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

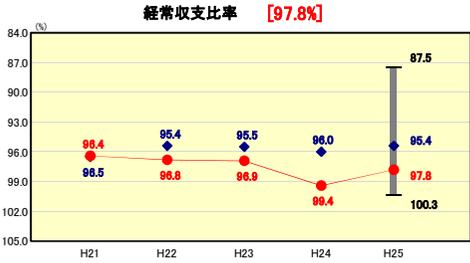
財政力



財政力指数の分析欄

市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢率率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、類似団体と比較して指数が高いものの、平成24年度にかけて指数が低下しているのは、少子高齢化による社会保障関連経費の増などにより、基準財政需要額が増加していることによる。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

保育受入枠の拡大、障害福祉サービス利用者の増加などにより扶助費が増加しているものの、行財政改革の取組による人件費の縮減や市税収入の増などにより、経常収支比率は若干改善した。
 今後も、職員削減等による人件費の抑制に努めるなど、経常収支比率の抑制を図る。

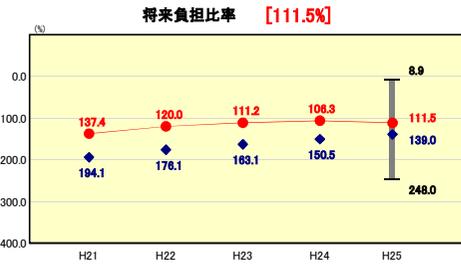
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

指定管理者制度の導入や、資源物収集などの業務における民間活用などにより物件費が増加しているものの、職員削減や給与等の見直しにより人件費が減少していることや、人口が増加していることにより、人口1人当たりの決算額は減少傾向であり、類似団体とほぼ同じ水準となっている。
 今後も、「行財政運営に関する改革プログラム」等に基づき、民間部門の活用とともに経費の見直しを進め、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。

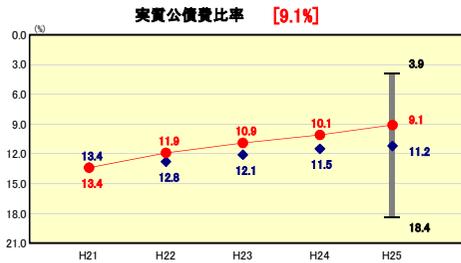
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債償還等へ充当できる財源が減少したものの、税収の増により標準財政規模が増加したことなどにより、前年度とほぼ同じ水準となっている。
 職員数の削減を図っていることから退職手当負担見込額が抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減するよう取組を進め、財政の健全化を図る。

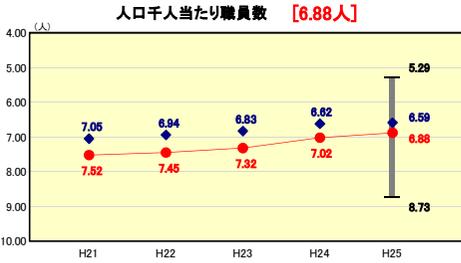
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

減債基金への積立を着実に実施してきたことや、税収の増により標準財政規模が増加したことなどから、実質公債費比率は低下してきている。
 今後も、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高等に留意しながら、将来世代に過度の負担を残さないよう適正な活用を努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成14年度から平成25年度までの行財政改革の取組により、約3,000人の職員を削減した結果、平均値に近づいてきている。
 今後も、「行財政運営に関する改革プログラム」等に基づき、執行体制の見直しなどに取り組む。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

行財政改革の取組として給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、職務・職責に応じた給料表への切替を実施した。
 ラスパイレス指数は4月1日を基準とするため、平成24年度の数値は112.3となっているが、本市においても、10月から国と同様の給与減額措置を実施したため、減額後の数値を基に算出すると104.8となる。
 これまで、ラスパイレス指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきたが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。